

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障害福祉課（内線：7866）→事業実施：障がい福祉課

1 2 目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 刑務所を出所した障がい者・高齢者のための地域生活定着支援センター設置事業	13,500	0	13,500	13,000			500	
トータルコスト	15,920千円（前年度0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	地域生活定着支援センターの設置運営委託経費、普及啓発など							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

刑務所出所者のうち、帰住先がない高齢である者又は障がい者に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う地域生活定着支援センターを設置する。（7月開所予定）

2 主な事業内容

実施主体	県（公募により決定する者に業務委託して実施）
財源内訳	国庫補助金10/10（県の事務費は一般財源）
対象者	保護観察所が行う特別調整の対象者（高齢者又は障がい者であって、帰住先がないため自立が困難と思われる者で、かつ、満期釈放される者）
委託内容	①刑務所に入所中の者に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>刑務所退所後の受入施設等の確保のための調整（帰住予定地の決定）</li> <li>刑務所退所後に直ちに福祉サービス等を利用できるようにするための体制整備</li> </ul> ②刑務所を退所した者にかかる支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>本人に対する処遇、福祉サービス等の利用に対する助言等</li> <li>適正な処遇が行われているか、個人情報の管理がなされているかなど、一定期間ごとのサービス評価</li> <li>本人・家族又は関係機関等に対する助言</li> <li>福祉サービス等の利用支援</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

刑務所に入所中の高齢又は障がいのある福祉の支援を必要とする者に対し、刑務所入所中から出所後直ちに福祉のサービスにつなげることができていない。地域生活定着支援センターを設置することにより関係機関と協働して、入所中から支援を行うことにより、福祉のサービスにつなげ、円滑な社会復帰を推進する。

